



LEXICOM

2023年8月5日(金)

株式会社レキシコム

報道関係各位

【速報！！】

2023年3月期決算の「内部統制報告書」において 「開示すべき重要な不備」を識別した企業数は18社

株式会社レキシコムが3月決算企業の「内部統制報告書」の分析結果を速報！！

Executive summary

株式会社レキシコムは、内部統制報告制度が適用されて以来、継続的に提出された内部統制報告書の分析を行っております。2023年3月期の内部統制報告書において、自社の内部統制が「有効でない」と表明した企業は18件となり、昨年同時点での「有効でない」と表明した社数（22社）から減少しています。

なお内部統制の有効性について「表明できない」とした企業は昨年に引き続き、ありませんでした。

各月における内部統制報告書の提出状況につきましては、弊社ホームページ (<http://www.lexicom.jp/>) をご覧ください。

I. 2023年3月期決算の企業における内部統制報告書の提出状況

(1) 経営者による評価結果の概要

企業が提出した内部統制報告書における意見は、提出総数2,331社のうち、自社の財務報告に係る内部統制が「有効」であるとした企業が2,313社（前期2,339社）であるのに対し、「有効でない」とした企業は18社（前期30社）であり、全体の0.772%となりました。

		2023年3月期		2022年3月期	
経営者評価		社数	割合	社数	割合
	有効	2,313社	99.228%	2,335社(2,333社)	99.07%(98.73%)
	有効でない	18社	0.772%	22社(30社)	0.93% (1.27%)
	表明できない	0社	0.00%	0社(0社)	0.00% (0.00%)
	合計	2,331社	100%	2,357社(2,363社)	100% (100%)

(注) 社数はEDINETに2023年7月1日10時現在で開示されている数です。また、2022年3月期の()内の社数は、期限後に内部統制報告書を提出した企業と訂正内部統制報告書によって意見が修正された企業を含んだ件数です。

① 2023年3月期に「有効」以外の意見を表明した企業18社

No	提出者名称	経営者評価
1	株式会社ヤマト	有効でない
2	株式会社ツガミ	
3	株式会社パスコ	
4	株式会社ベクターホールディングス	
5	昭和ホールディングス株式会社	
6	三協フロンティア株式会社	
7	G F A株式会社	
8	株式会社城南進学研究社	
9	マーチャント・バンカーズ株式会社	
10	株式会社エイチワン	
11	株式会社オーアイズミ	
12	株式会社旅工房	
13	東テク株式会社	
14	燐キャピタルマネージメント株式会社	
15	アジア開発キャピタル株式会社	
16	電気興業株式会社	
17	河西工業株式会社	
18	株式会社ヤシマキザイ	

※2023年3月期については、2023年7月1日までに内部統制報告書を提出した企業が集計対象です。

② 2022年3月期に「有効」以外の意見を表明した企業30社

No	提出者名称	経営者評価
1	中国塗料株式会社	
2	株式会社日本M&Aセンターホールディングス	
3	富士古河E & C株式会社	
4	アールビバン株式会社	
5	グローリー株式会社	
6	マルシェ株式会社	
7	昭和ホールディングス株式会社	
8	ミナトホールディングス株式会社	
9	フリージア・マクロス株式会社	
10	株式会社ウェッズ	
11	グローム・ホールディングス株式会社	有効でない
12	株式会社R I S E	
13	株式会社アイ・テック	
14	R I Z A P グループ株式会社	
15	三協フロンティア株式会社	
16	株式会社旅工房	
17	アジア開発キャピタル株式会社	
18	マーチャント・バンカーズ株式会社	
19	武藏野興業株式会社	
20	株式会社北弘電社	
21	株式会社ナカノフドー建設	
22	東京産業株式会社	
23	株式会社ソフィアホールディングス	有効でない
24	株式会社ダイオーズ	(期限後提出)
25	ムト一精工株式会社	
26	大和自動車交通株式会社	
27	フォースタートアップス株式会社	有効でない
28	株式会社ヤシマキザイ	(訂正内部統制報告書)
29	株式会社パスコ	
30	株式会社ツガミ	

※2022年3月期については、訂正内部統制報告書によって意見が修正された企業を含めて集計の対象としています。

③ 2023年3月期にやむを得ない事情により一部の評価範囲に十分な評価手続きが実施できなかつたと表明した企業10社

No	提出者名称	経営者 評価	やむを得ない事由	やむを得ない事由の 発生日
1	株式会社ココペリ	有効	株式取得した子会社	2022年11月30日
2	コムチュア株式会社	有効	株式取得した子会社	2023年1月30日
3	ポラリス・ホールディングス株式会社	有効	株式取得した子会社	2023年3月31日
4	株式会社ゼネテック	有効	株式取得した子会社	2022年12月14日 2023年1月31日
5	品川リフラクトリーズ株式会社	有効	株式取得した子会社 事業譲受	2022年12月29日
6	共栄セキュリティーサービス株式会社	有効	株式取得した子会社	2023年2月17日
7	H S ホールディングス株式会社	有効	株式取得した子会社	2022年12月23日
8	株式会社アール・エス・シー	有効	株式取得した子会社	2023年2月28日
9	株式会社サインド	有効	株式取得した子会社	2023年2月24日
10	チエル株式会社	有効	株式取得した子会社	2023年3月31日

④ 2022年3月期にやむを得ない事情により一部の評価範囲に十分な評価手続きが実施できなかつたと表明した企業4社

No	提出者名称	経営者 評価	やむを得ない事由	やむを得ない事由の 発生日
1	株式会社ミライト・ホールディングス	有効	株式取得した子会社	2022年3月31日
2	コムシード株式会社	有効	株式取得した子会社	2022年2月15日
3	東和薬品株式会社	有効	株式取得した子会社	2022年3月7日
4	株式会社ゼネテック	有効	株式取得した子会社	2022年1月25日

(2) 開示すべき重要な不備の原因分析

開示すべき重要な不備を識別した企業において、開示すべき重要な不備を識別した内部統制のプロセスを分析すると、「全社的な内部統制」及び「決算・財務報告プロセス」が多く見られました。また、2023年3月期の内部統制報告書において、IT全般統制を理由としたものはありませんでした。

プロセス名	2023年3月期		2022年3月期	
	開示すべき重要な不備の数	不正に該当するもの(内数)	開示すべき重要な不備の数	不正に該当するもの(内数)
全社的な内部統制	11	5	15 (17)	9 (10)
決算・財務報告プロセス	12	2	13 (16)	2 (2)
その他の業務プロセス	7	4	12 (15)	8 (10)
IT全般統制	0	0	0 (0)	0 (0)

(注) 複数の理由により開示すべき重要な不備を識別している企業もあり、集計は延べ数としているため、開示すべき重要な不備の数と「有効でない」と表明した企業の数は一致しません。また、2022年3月期の()内の社数は、訂正内部統制報告書によって意見が修正された企業を含んだ件数です。

また、開示すべき重要な不備を識別した企業において、その原因調査及び対策の検討のために特別委員会等を設置した旨を内部統制報告書に記載していた企業は次の通りです。

No	提出者名称	記載のあった特別調査委員会等
1	株式会社パスコ	特別調査委員会
2	株式会社ベクターホールディングス	特別調査委員会
3	昭和ホールディングス株式会社	第三者委員会
4	三協フロンティア株式会社	調査委員会
5	株式会社旅工房	検証委員会
6	東テク株式会社	特別調査委員会
7	株式会社ヤシマキザイ	調査委員会

(3) 昨年度「有効でない」及び「表明できない」としていた企業の結果分析

昨年度における経営者の意見が「有効でない」とした企業30社のうち、2023年3月期の結論を「有効である」とした企業は20社ありました。そのうち、有効となった理由を明記している企業は15社でした。

昨年度の結論	今年度の状況	内訳	件数
有効でない	有効	評価に関する事項に記載あり	0
		特記事項に理由の記載あり	15
		付記事項に理由の記載あり	0
		理由の記載なし	5
			8
	上場廃止		2
		合計	30

(注) 2022年3月期について、訂正内部統制報告書によって意見を修正した企業の内部統制報告書において「有効でない」と表明した企業を含めて集計しています。

① 2022年3月期に続いて、2023年3月期に「有効でない」と表明した企業

No	提出者名称
1	昭和ホールディングス株式会社
2	三協フロンテア株式会社
3	株式会社旅工房
4	アジア開発キャピタル株式会社
5	マーチャント・バンカーズ株式会社
6	株式会社ヤシマキザイ
7	株式会社パスコ
8	株式会社ツガミ

II. 2023年3月期における外部監査人の監査報告書の提出状況

2023年3月期に「有効」以外の意見を表明した企業18社の監査法人及び監査意見は次の通りです。

No	提出者名称	監査法人	財務諸表 監査意見	内部統制 監査意見
1	株式会社ヤマト	太陽有限責任監査法人	適正	適正
2	株式会社ツガミ	EY新日本有限責任監査法人	適正	適正
3	株式会社パスコ	有限責任あづさ監査法人	適正	適正
4	株式会社ベクターホールディングス	柴田公認会計士事務所 大瀧公認会計士事務所	適正	適正
5	昭和ホールディングス株式会社	監査法人アリア	限定付適正	限定付適正
6	三協フロンテア株式会社	EY新日本有限責任監査法人	適正	適正
7	G F A株式会社	監査法人アリア	適正	適正
8	株式会社城南進学研究社	東光監査法人	適正	適正
9	マーチャント・バンカーズ株式会社	南青山監査法人	適正	適正
10	株式会社エイチワン	EY新日本有限責任監査法人	適正	適正
11	株式会社オーアイズミ	監査法人 コスモス	適正	適正
12	株式会社旅工房	八重洲監査法人	適正	適正
13	東テク株式会社	EY新日本有限責任監査法人	適正	適正

14	燐キャピタルマネージメント株式会社	柴田公認会計士事務所 大瀧公認会計士事務所	適正	適正
15	アジア開発キャピタル株式会社	監査法人アリア	適正	適正
16	電気興業株式会社	有限責任監査法人トーマツ	適正	適正
17	河西工業株式会社	有限責任監査法人トーマツ	適正	適正
18	株式会社ヤシマキザイ	有限責任監査法人トーマツ	適正	適正

※EDINET に 2023 年 7 月 1 日時点で開示されている企業を記載対象としています。

(脚注)

⁽¹⁾ 2022年3月期における内部統制報告書の提出状況について、2022年8月5日のリリース文においては以下のように集計しておりました。2022年7月29日までの提出分で集計しておりますので、提出期限の延長を行ったうえで同日以降に提出した企業は含まれておりません。

		2022年3月期		2021年3月期	
経営者評価		社数	割合	社数	割合
	有効	2,335 社	99.067%	2,355 社(2,338 社)	99.20% (98.48%)
	有効でない	22 社	0.933%	19 社(36 社)	0.80% (1.52%)
	表明できない	0 社	0.00%	0 社(0 社)	0.00% (0.00%)
	合計	2,357 社	100%	2,374 社(2,374 社)	100% (100%)

⁽²⁾ 開示すべき重要な不備の原因分析について、2022年8月5日のリリース文においては以下のように集計しております。上記(1)と同様に、2022年7月29日までの提出分で集計しておりますので、提出期限の延長を行ったうえで同日以降に提出した企業に関する件数は含まれておりません。

プロセス名	2022年3月期		2021年3月期	
	開示すべき重要な不備の数	不正に該当するもの(内数)	開示すべき重要な不備の数	不正に該当するもの(内数)
全社的な内部統制	14	8	13 (25)	9 (15)
決算・財務報告プロセス	12	2	14 (19)	6 (7)
その他の業務プロセス	11	7	7 (18)	5 (13)
IT 全般統制	0	0	0 (0)	0 (0)

<資料 1 >

株式会社レキシコム（所在地：東京都千代田区、代表：中原國尋、以下：当社と表記）は、2008年4月1日以降開始年度に適用された内部統制報告制度に関し、昨年に引き続いて2023年3月期に決算を迎えた約2,300社が公表した「内部統制報告書」を分析し、その結果を公表いたします。

■ 分析の目的

内部統制報告制度において「内部統制報告書」は、2008年4月1日以降開始事業年度から提出することが求められています。内部統制報告制度は、金融庁の諮問機関である企業会計審議会から公表された「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に従って、財務報告にかかる内部統制の有効性評価及び外部監査人による内部統制監査を行われています。

当社では、制度適用初年度から、継続的に内部統制報告書及び内部統制監査報告書の結果を分析することによって、制度として毎年運用していくかなければならない内部統制報告制度について、状況の把握と次年度以降の効率化等に資するための情報整理を目的として、継続的に結果を分析・公表致しております。

■ 会社概要

名称 : 株式会社レキシコム

所在地 : 東京都千代田区内神田1-11-11 藤井第一ビル

電話番号 : 03-6272-6550

URL : <http://www.lexicom.jp/>

事業概要 : 内部統制報告制度対応支援、内部監査支援、財務調査をはじめとした各種調査、IPO支援 等

会計、情報システムをキーワードに、企業のバックオフィスに対する幅広い支援を行っています。

■ 代表略歴

中原 國尋 – 公認会計士・システム監査技術者

株式会社レキシコム 代表取締役

日本公認会計士協会 IT 委員会 専門委員

中央大学専門職大学院国際会計研究科 特任教授 等 歴任